

東北公益文科大学

令和5年度

自己評価報告書

令和6年5月

学校法人東北公益文科大学

## 目 次

### I 令和5年度学校法人東北公益文科大学主要事業と実施状況

#### 1. 教学改革計画（「第3次教学中期計画」の推進）

##### （1）教育

- ① 教学マネジメントの強化・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 1
- ② 新たな時代にふさわしい大学像の実現・・・・・・・・・・・・・・ 2
- ③ 学生支援の充実・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 3
- ④ 学部教育と大学院教育の接続強化・・・・・・・・・・・・・・ 5

##### （2）研究

- ① 研究活動の推進・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 6
- ② 競争的資金獲得の推進・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 8

##### （3）社会貢献(地域貢献)

- ① 学部・大学院の教育プログラムと  
社会・地域課題解決の現場との融合・・・・・・・・・・・・・・ 10
- ② 人生100年時代におけるリカレント教育の推進・・・・・・・・・・・・ 12

##### （4）国際化

- ① 国際的人材の育成・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 13
- ② 国際連携協力の推進・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 14

##### （5）運営(教学)

- ① 学科再編に向けた取り組み・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 14
- ② 大学院改革の推進・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 16

#### 2. 入学生確保対策（学生募集対策）

##### （1）入学者目標数の設定

- ① 学部入学者目標・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 17
- ② 大学院入学者目標・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 18

(2) 入学者数確保へ向けての具体的な施策の検討と実施	
① 「学生募集目標・方針」「入試種別毎学生募集計画」に基づく 募集活動の実施	19
② 高校生の視聴傾向を踏まえた学生募集広報の展開	20
3. 外部資金獲得計画	
(1) 文科省等の採択系事業への申請	
① 文科省が公募する採択系補助事業の情報収集と採択確度の向上	21
(2) 新たなチャネルの開拓	
① 他大学等を参考とした新たな寄付金枠組みの確立	22
4. 施設等整備計画	
(1) 施設のロングライフ化に向けた施策	
① 設備の老朽化への計画的対応	23
5. 運営	
(1) 認証評価の受審	
① 「認証評価」受審への対応	24
② DX推進による業務改善の検討	24

令和5年度は、「第3次教学中期計画（2020年度～2025年度・6ヵ年）」の後半期がスタートする年度であるとともに、大学が7年に一度受審する義務がある「認証評価（文科省が認証した機関による評価）」を受ける年度であり、これまでの各計画の実施状況・成果・課題を整理し、諸事業の実効性をより高めていくための取り組みを検討・実施していくこととした。

また、令和7年度開設を予定する新学科「国際コミュニケーション学科」については、第三者機関によるニーズ調査（高校生等に対する受験希望調査及び企業等に対する卒業生採用希望調査）をはじめ、設置に向けた準備を更に推し進めることとした。

ここに、主要事業の実施状況に対する自己評価及び改善・向上方策について取りまとめ、報告する。

## 1 令和5年度学校法人東北公益文科大学主要事業と実施状況

### 1. 教学改革計画（「第3次教学中期計画」の推進）

#### (1) 教育

##### ① 教学マネジメントの強化

###### ○ 社会の変化を見据えた体系的・組織的な教育の実践

###### イ 文理横断教育の推進による課題発見・解決力や創造力の育成を強化（デジタル人材の育成）

###### [事実の説明]

文部科学省「数理・データサイエンス・AI教育プログラム認定制度」について、既に認定を受けている「リテラシーレベル」に加え、今後の認定申請に向けて「応用基礎レベル」の修了要件を定めた。

また、進化が著しい生成AIを授業等で有効に活用できるよう、7月5日に「生成AIの利活用に関する基本方針（第1版）」を策定し、教職員（非常勤講師含む）・学生に発信した。さらに、情報必修科目を中心にオンデマンド教材の整備を進め、情報科目に苦手意識を持つ学生も繰り返し視聴して理解を深められるようにした。

###### [自己評価]

ディプロマポリシーに定める4つの力のうち「創造力・企画力」に含まれる「課題発見力」と「問題解決力」について、卒業時点での各スキルのGP値の平均を令和4年度と令和5年度の卒業生で比較すると、前者が89.54から207.22に、後者が108.61から124.15に伸びており、成果が表れていると評価できる。

###### [改善・向上方策]

アセスメントポリシーに基づく「教育課程編成・実施の方針（CP）における科目レベルのアセスメント」で令和4年度・令和5年度ともに「単位修得率が低い」とされた科目を見ると、「文意を理解して数値データを扱う」ことが苦手な学生が多いと考えられるため、オンデマンド教材の整備を含めた学修支援策を推進する。

###### ロ アントレプレナーシップ（起業家精神）教育による人材育成

###### [事実の説明]

本学の機能強化の一環として、山形県をはじめとする自治体や地域の企業・団体と連携して進めてきた「地域連携シンポジウム」の成果等を踏まえ、令和5年度に「起業研

究所」を設立し、令和6年度に「山形県寄附講座 起業マインド育成講座」を開講することとなった。同講座は「起業研究所」の教員や研究員が中心となって運営する。新規に開講される「アントレプレナーシップ演習」では、令和6年度は、起業マインドを持った各界の方にご出講いただき、講義やワークショップを通して、学生の意欲を醸成する。

**[自己評価]**

「アントレプレナーシップ演習」は、1年生の22.2%が履修登録するなど、50名強の学生が履修しており、グループワーク等を行う上でも適切な人数になったと評価できる。

**[改善・向上方策]**

令和7年度以降の授業内容等について、令和6年度中に決定する。

○ 卒業時の質保証を推進

**[事実の説明]**

オンライン上での成績公開を早め、学生が早目にかつ時間をかけて学修ワークシートに記入できるようにした。また、その結果をアセスメントポリシーに基づく「卒業認定・学位授与の方針(DP)アセスメント」で活用するなど、ビッグデータによる教育改善を図った。

**[自己評価]**

ディプロマポリシーに定める4つの力のルーブリック評価では、「コミュニケーション力・発信力」が年々着実に伸びており、年2回のアドバイザー面談で目標を定め、その到達度をもとに次の目標を立てるといふ、主体的な質向上の取り組みが定着していると評価できる。

**[改善・向上方策]**

ディプロマポリシーに定める4つの力について、上記のルーブリック評価や卒業論文提出時調査では、「国際感覚」の数値が相対的に低い傾向が続いているので、学部・学科改編も含め改善を図る。

② 新たな時代にふさわしい大学像の実現

○ 高校や他大学・地域との連携強化(地域連携プラットフォーム構築)

**[事実の説明]**

令和4年秋に設立された「やまがた地域共創プラットフォーム」と、平成16年から活動している「大学コンソーシアムやまがた」について、令和6年度から後者を前者の1部門(高等教育機関連携部門)として位置づけるとの整理を行った。これにより、県内の他大学との単位互換制度などは、従来と同じ仕組みで継続されることとなった。

**[自己評価]**

県内の高等教育が抱える課題解決に向けて、県や市町村、経済団体や経営者団体等と連携して取り組むことができる組織ができたことは評価できる。

**[改善・向上方策]**

「山形県国際交流人材育成推進協議会」と「やまがたグローバル人材育成コンソーシアム」も事業内容が重複しているが、加盟団体が異なることもあり、整理されてい

ない。引き続き事業の棲み分け等の問題提起を行う。

### ③ 学生支援の充実

#### ○ 奨学制度の見直し

##### イ 在学中の努力がより反映される制度の効果的な運用

###### [事実の説明]

給付型奨学生制度に代わり、「優秀学生奨学金」の受給者を各学年1名から4名へと段階的に増やしてきたが、令和5年度は1年生から14名もの応募があり、特に優秀な学生のGPAは3.9であった。

###### [自己評価]

学生の経済的負担の軽減だけでなく、学修意欲の促進にもつながっていると評価できる。

###### [改善・向上方策]

成績優秀にもかかわらず申請しない者がいた。さらなる周知を図る。

##### ロ 入学者選抜における奨学制度

###### [事実の説明]

令和6年度入学者選抜における奨学制度については、学生募集への影響を考慮しつつ、多様な背景を持った学生の受け入れに配慮した選抜を実現するための変更を行った。具体的には、試験成績と家計要件により施設整備費を全額減免するとしていた減免型奨学生制度について、近年の採用状況や進級時の更新状況を鑑み、総合型選抜、学校推薦型選抜（全日程）、大学入学共通テスト利用選抜での運用を廃止した。また、合格者は全員が奨学制度採用となる家計サポート型大学入学共通テスト利用選抜を新設した。さらに、総合型、学校推薦型選抜（全日程）で募集人員若干名の入学免除制度を導入。試験成績優秀者は同等の待遇を享受できるよう仕組みを改めた。

###### [自己評価]

全体にかかる奨学費の圧縮を念頭に置きつつ、多様な背景を持った学生の受け入れに配慮した選抜、および適正な奨学制度等を検討し実施した点は評価できる。

###### [改善・向上方策]

新設制度についての周知がまだ不十分であったので、さらなる周知をはかる。募集と奨学制度の兼ね合いが難しいが、今後も適正な奨学制度について検討する。

#### ○ ウィズコロナ、ポストコロナにおける課外活動

##### イ 学生支援センター

###### [事実の説明]

4月に「クラブ・サークル紹介」を実施し、9月には学年ごとのガイダンスで学生から活動紹介を行ってもらうなど、学生の課外活動への参加を促す機会を複数設けた。また、懸案となっていた文化系の部室の割り当ての見直しに着手したほか、クラブへの助成金の配分時期を早めるため、1月末の「クラブ・サークルリーダー養成研修会」

で説明を行った。

#### [自己評価]

複数のサークルが新設されるなど、課外活動の活性化に成果があったと評価できる。

#### [改善・向上方策]

学生の卒業によってなくなるクラブ・サークルがあったり、新設されたサークルも全員が同じ学年の場合があったりと、学年を超えたつながりが弱いとみられるので、こうしたつながりの強化に向けたイベントの開催などを行う。

### ロ 地域共創センター

#### [事実の説明]

地域共創センターでは、庄内開発協議会からの支援を得て「学生活動支援助成金」、「まちづくりインターンシップ補助金」、「災害復興・地域防災活動支援助成金」の助成制度を設け、学生が地域をフィールドに行う活動を支援している。令和5年度は学生からの申請に基づき審査を行い、2件の助成を行った。また、コロナ禍により下火になっていた学生活動を再度活性化するための活動を行った。その他、学生団体が学外の助成金制度や顕彰等に応募する際の申請サポートを行った。

令和5年度に初めて、学生支援センターと地域共創センター地域連携部会との合同会議を2回実施し、情報共有・課題整理を行った。

#### [自己評価]

新型コロナウイルス感染症が5類感染症に移行し、学内外での活動への制限がなくなり学生活動が活発になりつつあるが、コロナ前と同水準までには回復していない。地域活動を行う学生団体の中には、メンバーの卒業等で活動を終えてしまう団体も見受けられる。既存のサークル・団体等が活発に活動できるよう、また、新規の活動が育っていくよう支援する。学生支援委員会との合同会議は初めての試みで評価できる。

#### [改善・向上方策]

学生活動は、学年進行や卒業によるメンバーの入れ替わりがあるが、運営ノウハウが維持できるような仕組みや支援方法を検討する。

学生支援センターと地域共創センター地域連携部会との合同会議を継続実施し、情報共有・課題整理、支援方法の検討を行い、よりよい支援につなげていく。

### ○ キャリア開発センターにおける学生支援

#### [事実の説明]

キャリア開発センターが行っている学生支援として、進路相談、エントリーシート（ES）等の添削、模擬面接等があり、いずれも学生の希望に応じて対面方式やオンライン方式で実施している。

〈令和5年度の進路相談等の実施件数（延べ人数）〉

	進路相談	ES等添削	模擬面接	その他	合計
令和5年度	582(64)	428(90)	637(90)	2,738(1,383)	4,385(1,627)
令和4年度	558(102)	582(158)	828(300)	3,428(1,908)	5,396(2,468)

※（ ）内の数値は内数で、オンラインでの実施件数

※ 前年比～進路相談+24(-38)、ES添削-154(-68)、模擬面接-191(-210)  
 その他-690(-525)、合計-1,011(-841)

・利用者合計数の推移（延べ数）

令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
4,385名	5,396名	4,513名	4,173名	3,189名

※ 令和5年度は、前年比-1,011名

〔自己評価〕

前年度と比較すると、利用者の減少が顕著であり、要因として、就職ナビの活用をはじめとする就職活動のデジタル化等があげられるが、今後、キャリア開発センター利用者拡大を図り、1人でも多くの学生に接し、希望を叶える必要がある。

〔改善・向上方策〕

学生に対し、キャリア科目、3年生との個別面談、キャリア開発センターニュース等、あらゆる機会、媒体を通じて利用を促すとともに、学生のニーズに即応できる体制の確立を図る。

④ 学部教育と大学院教育の接続強化

〔事実の説明〕

イ キャンパス間の学びと諸活動の連携

令和5(2023)年度は、大学院オープンキャンパスを4回(6月6日、6月21日、11月22日)実施した。

そのうち、学部生(学内進学者)のみを対象としたオープンキャンパスを酒田キャンパスのラーモンズで実施し、令和5年度は回数を2回に増やし、その結果、令和6年度の学内進学者は5名と増える結果となった。

また、演習科目に大学院進学を希望している学部生が参加したことや、院生が学部の専門演習に参加するなど、これまで以上に学部生と大学院生との交流の機会は増えている。

〔自己評価〕

学内進学者を増やすための取組みとして、学部生のみを対象として大学院オープンキャンパスを令和4年度の1回から2回に増やした。その結果、学内進学者が5人となり目標としていた数値を達成することができたことは評価できる。

また、大学院進学を希望している学部生が、大学院の演習科目に参加するなど学部生と大学院生との交流の機会が増えていることが評価できる。



### [改善・向上方策]

学部からの入学者数を継続するために学部生向けの大学院オープンキャンパスに力を入れる必要がある。大学院オープンキャンパスなどのイベントに限らず、学部生の自習などでの施設利用や大学院の公開講座への参加など鶴岡キャンパスの活用促進を進めていく。

また、学内進学者の修士課程修了後のキャリア支援の体制整備を行うことが必要であり、継続して検討していく。

## (2) 研究

### ① 研究活動の推進

#### [事実の説明]

#### イ 研究力強化への取り組み

研究活動推進委員会では、第3次教学中期計画後期計画に掲げた「各教員の論文執筆について、おおむね1年に1本の公表を目指す」ことを目標にし、教員の研究力強化に取り組んできた。令和5年度の教員研究業績は以下の通りとなった。

令和5年度の教員研究業績 <令和5年度事業報告書研究業績より>

紀要以上のもの（著書・査読論文・査読なし論文・紀要）	59.3%（27人中16人）
全て対象（著書・査読論文・査読なし論文・紀要・解説・国際会議・口頭発表等）	77.8%（27人中21人）

（参考）令和4年度の教員研究業績 <令和4年度事業報告書研究業績より>

紀要以上のもの（著書・査読論文・査読なし論文・紀要）	72.4%（29人中21人）
全て対象（著書・査読論文・査読なし論文・紀要・解説・国際会議・口頭発表等）	79.3%（29人中23人）

教員の研究時間確保を目的として、パイアウト制度に係る取扱要項を策定した。これは、競争的研究費を獲得して研究を実施する教員が、本学で担う研究以外の業務を一部代行させることにより、研究に従事する時間を拡充するための制度である。令和5年度は1名の教員が制度を利用し、科目のパイアウトを実施した。

また、研究員等の受け入れに関する取扱要項を策定し、本学教員の共同研究者（サバティカル制度等を利用中の他大学教員等）を受け入れ、研究環境を提供する体制を整えた。令和5年度は1名の他大学教員を学術研究員として受け入れ、本学教員との共同研究の促進を図った。

研究マネジメント人材の育成を目的に、吉村昇学事顧問を講師に迎え、研修を行った。教職員10名が出席し、大学における研究マネジメント体制強化の重要性を学んだ。また、電動モビリティシステム専門職大学と共催し、SDを開催した。SDでは競争的資金への取

り組み状況について共有するとともに、社会課題解決に向け、研究分野を超えて協働するための産学官連携について意見交換を行った。

#### ロ 学内研究助成の採択状況

学内研究助成（奨励研究費）は、採択した課題で研究発表をすることを必須条件として助成を行うもので、令和5年度は、個人研究3件、プロジェクト型研究1件を採択とした。研究の成果は総合研究論集や学会誌等に掲載し、研究成果の発信に努めた。

#### ハ 海外研究発表助成金

海外研究発表助成は、国際的な学術研究活動を奨励し、海外で開催される国際学会等で自ら発表する者を対象として交通費の一部を助成するもので、令和5年度は3件を採択とした。

#### ニ 総合研究論集の発行

令和5年度は第45号（令和5年7月31日発行、研究論文5本、研究ノート2本、シンポジウム等記録1本、修士号取得論文の概要報告）、第46号（令和6年2月15日発行、研究論文5本、研究ノート1本）、第47号（教職課程 教育研究特集、令和6年3月15日発行、研究論文5本、研究ノート4本）を発行した。

総合研究論集に掲載された論文は「東北公益文科大学リポジトリ」に全てデジタル化され検索・閲覧・印刷可能となっている。

#### ホ ベストアワード・ベストティーチャー

本学の教育の質の向上と、研究力の向上に寄与した教員を表彰することで、教員それぞれの教育能力の向上と研究意欲の醸成を目指すことを目的に、平成29年度に創設された表彰制度で、令和5年度で7回目の実施となる。「ベストアワード」「ベストティーチャー」として表彰された教員には、次年度の学長裁量経費より研究費（各10万円）が配分されている。

「ベストアワード」については、年度ごとに優れた論文及び著書を発表した教員を研究活動推進委員会が選定している。令和5年度は、張紅助教に決定し表彰した。

「ベストティーチャー」については、年度ごとに本学の教育力の向上に著しく貢献し、質の高い授業を提供してきた優秀な教員を大学戦略会議で選定している。令和5年度は、バンティングティモシー特任助教に決定し表彰した。

「ベストアワード」「ベストティーチャー」の表彰式の様子を大学ホームページに掲載し、本学の研究力の充実を社会に知らせることに繋げている。

#### ヘ 研究環境に関するアンケートの実施

教員の研究環境に対する率直な意見を伺い、改善に向けた取り組みを行うことを目的に「研究環境に関するアンケート」を行っている。令和5年度は、全教員38名を対象に実施し、回答数は16件、回答率は42.1%であった。回答結果は教授会で報告し、研究環

境の改善に向けた取り組みに活かしている。

なお、令和4年度のアンケートで特に要望が多かったバイアウト制度について、令和5年度に取扱要領を策定し、運用を開始している。また、令和5年度のアンケートで特に要望が多かった夏場の冷房時間の延長については、令和6年度に検討を進める予定である。

今後もアンケートを継続して実施することで、教員がより快適な環境のもとで研究に集中できるよう、環境改善の方策を検討していく。

#### [自己評価]

科研費の応募や外部団体の助成金への応募など、研究意欲の高い教員の姿が見受けられる。コロナ禍を経て、学内の競争的資金である学内研究助成や海外研究発表助成への応募も増加傾向にある。学内の総合論集なども積極的に活用し、研究論文数の増加を図る支援を行ってきたことは評価できる。

また、学内研究費やベストアワード・ベストティーチャーの表彰など、令和5年度も教員の教育・研究を評価する機会を設け、研究力強化に繋がる活動の充実を図ることができた。教員同士が互いに関心を持ち合い教員推薦が活発化したことで、ベストアワード・ベストティーチャーに1名ずつが選定されたことは評価できる。今後は、学内において、多様な分野の教員同士が互いの研究成果を共有できるよう、研究発表の機会創出に力を入れていく。

#### [改善・向上方策]

令和5年度は意見交換会やアンケートを通して教員の意見や要望を聞く機会を多く設け、体制整備の際に教員の声を取り入れることができた。令和6年度以降も意見交換会やアンケートなどを継続的に実施し、教員が研究に専念できる環境を整備することで、教員の更なる研究意欲向上を目指す。

## ② 競争的資金獲得の推進

### [事実の説明]

#### イ 科研費申請支援等の取り組み

科研費公募スケジュールが年々早期化していることに伴い、学内の科研費対応スケジュールも前倒しで行っている。令和5年度については、研究活動推進委員会が主催して、科研費に関する理解を深め、本学の申請率及び採択率の向上を図るとともに、令和6年度科研費公募における主な変更点や各種申請支援の情報について共有する科研費申請説明会を開催している。

コンプライアンス研修については、令和2年度から日本学術振興機構の「研究倫理eラーニング」をオンラインで受講することを義務付けている。令和5年度は、全ての教員、研究費に携わる職員、全ての大学院生が受講し、全員が修了した。

科研費の令和6年度応募は11件（基盤研究C：10件、若手研究：1件）となった。そのうち、令和6年度科研費新規採択は3件となり、研究代表者として科研費採択している研究課題は全13件となった。

### 科研費採択状況

年度	研究代表者（件数）	研究分担者（件数）	科研応募者
平成 29 年度	5（うち新規 0）	5	15
平成 30 年度	5（うち新規 1）	9	23
令和元年度	7（うち新規 5）	8	25
令和 2 年度	6（うち新規 1）	3	17
令和 3 年度	12（うち新規 6）	4	20
令和 4 年度	15（うち新規 2）	4	17
令和 5 年度	14（うち新規 1）	6	9
令和 6 年度	13（うち新規 3）	6	11

※研究期間延長を含む

令和 5 年度は初の試みとして、科研費を中心とする競争的研究費に係る間接経費の使途に関する意見交換会を開催している。今回は科研費採択者から直接意見・要望を聴くことができた。よりよい研究環境を実現するため、間接経費を有効に使用できるよう、合意を得ていく。

#### ロ 受託研究・共同研究の取り組み

令和 5 年度は受託研究・共同研究合わせて 5 件の取り組みがあった。山形県・庄内地域の自治体、民間企業、財団など、多様な団体からの依頼に対応した。

なお、研究活動推進委員会では、地域共創センターの産学連携部会と協力し、意見交換の場を持ちながら、産学官連携を推進している。受託した調査や提言を各教員が自らの研究に繋げられるよう、更なる個別支援の充実を図りたい。

#### ハ 「産学連携」にかかる活動の強化（地域共創センター産学連携部会の活動の活発化）

重点項目として、「受託研究等を継承・発展させながら、教員の研究分野にひきつけた積極的な産学官連携をさらに進める」「各教員の研究力を基盤としながら、大学と外部機関とのパートナー関係を築き、社会的課題の解決に取り組む」を掲げ活動を展開した。

結果、共同研究、受託研究のテーマと外部機関とのマッチングは、受託研究 1 件、共同研究 3 件を締結した。また、教員の研究テーマが確認できる「研究シーズ検索」と「受託研究・共同研究実績」を大学ホームページに公開した。さらに、庄内地域の各行政に「研究シーズ検索」ページの通知を行い研究活動の推進を図った。

#### [自己評価]

科研費公募スケジュールの早期化に伴い、学内の科研費対応スケジュールも遅滞なく行うことができた。

今年度初めて「競争的研究費に係る間接経費の使途に関する意見交換会」を実施し、科研費採択者から広く意見を聴くことができたことは評価できる。結果的に、事務担当者や研究活動推進委員会で策定した使用計画がスケジュール通りに進まなかったとして

も、間接経費について各外部資金採択研究者が疑念なく研究を進めていただく上で、相互の話し合いの場を設けたことは適切であったと評価できる。

バイアウトや託児費の研究費からの支出等、さらに多様なニーズに対応し、研究しやすい環境を整える制度改革も進めていく。他の助成金の採択に向けて、情報共有を行うとともに、申請支援を行っていく。

受託研究・共同研究についても、マルチプロジェクト研究機構の研究所の取り組みとして受託するなど、学内外のチームで取り組むことができたことは評価できる。

これまでの研究支援、科研費採択支援については、令和5年度受審の認証評価において、適切に行っていることが判定されている。

#### [改善・向上方策]

研究代表者として科研費を採択している研究課題が13件となり、本学の研究力はある一定の水準まで向上してきているといえる。一方で、科研費を採択している教員がほぼ決まってきており、科研費採択未経験者について、どのように支援していくかが課題である。

今後は、科研費採択未経験者や採択まであと一歩に迫る教員をどのような形で支援していけるか、研究活動推進委員会を中心に全体で議論していきたい。更に、科研費以外の助成金の採択に向けて、情報を収集・発信すると共に、申請支援にも尽力する。

### (3) 社会貢献(地域貢献)

#### ① 学部・大学院の教育プログラムと社会・地域課題解決の現場との融合

##### イ 産学官金連携による超学際プログラム

###### a 学部

#### [事実の説明]

自治体や企業、金融機関と連携し、本学の文理横断教育を活かして現場の課題解決に取り組む「超学際」の取り組みとして、2年次から履修できる「プロジェクト型応用演習」の一つとして、「POSデータ分析で売り場改善」の取り組みを行った。この演習では、株式会社True Data、株式会社チャンピオン、酒田市産業振興まちづくりセンター（サンロク）運営協議会と本学の4者が協定を結び、チャンピオン酒田店の売り場改善に取り組んだ。

#### [自己評価]

学生の提案により実際に商品の売り上げが伸びるなどの成果があった。このノウハウを活かして、他にも産学官金連携による超学際演習を企画する。

#### [改善・向上方策]

地域課題には売り場改善と異なりすぐに成果が検証できないものも多いので、地域の理解を得ていくためにどういった成果目標を設定するか、演習ごとに検討する。

## b 大学院

### [事実の説明]

鶴岡市地域課題解決事業として、令和3年度より3年計画で「公益とSDGs連続講座」を開催した。

全17目標の内容に関する専門家の知見や世界の動向の共有と発信を行うことができた。8回はハイフレックス開催としたことにより、本学学生、大学院生だけでなく、幅広い市民と県外の研究者や市民の学び合いの場を創出することができた。

### 【令和5年度公益とSDGs連続講座】

第1回「鶴岡SDGsバスツアー」SDGs：No8, 9, 11, 17

日時：令和5(2023)年11月22日(水)12時30分から16時00分

講師：鶴岡市政策企画課 藤原 萌花 氏

鶴岡サイエンスパーク 理事 坂井 明子 氏

会場：鶴岡タウンキャンパス および 鶴岡サイエンスパーク

参加人数：5名

第2回「戦闘と平和－SDGs at Crossroad-環境問題の解決は平和な世界のみ可能－」  
SDGs：No13

「ロシア・プーチン大統領はなぜウクライナへ侵略したのか－冷戦後のヨーロッパ国際秩序形成の破綻の内幕－」 SDGs：No16

日時：令和5(2023)年11月27日(月)18時30分から20時15分

講師：広島市立大学 広島平和研究所 特任教授 吉川 元 氏

東北公益文科大学 教授 玉井 雅隆

会場：東北公益文科大学大学院ホール 開催方式：ハイフレックス

参加人数：42名

第3回「コモンズと地域のレジリアンス」「公益大とSDGs」 SDGs：No4

日時：令和6(2024)年3月11日(月)18時30分から20時15分

講師：京都大学大学院 農学研究科研究員・名誉教授 梅津 千恵子 氏

東北公益文科大学 学長・教授 神田 直弥

会場：東北公益文科大学大学院ホール

開催方式：ハイフレックス

参加人数：37名

### [自己評価]

鶴岡市地域課題解決事業として、公益とSDGs連続講座を開催し、3年にわたりSDGs17の目標のすべての項目について講座を行い、3年間で延べ約350名の参加であったことは評価できる。

### [改善・向上方策]

令和6年度からは「持続可能な地域社会とデータサイエンス(仮)」と題し、ローカル

な地域課題解決プロセスにおけるデータサイエンスの活用を促すことにより、大学院の教育プログラムと地域課題解決の現場との融合について取り組んでいく。

## ② 人生 100 年時代におけるリカレント教育の推進

### イ 履修証明プログラムやオンライン活用による市民講座の実施

#### [事実の説明]

地域共創センターでは、「公益教養プログラム FORUM21」7 回、「共創カフェ」2 回、「SAKATA Tech Night」5 回、「地域連携シンポジウム」4 回の合計 18 回の講演会・講座を実施し、多数の市民の方にご参加いただいた。参加者アンケートにご回答いただいた方のうち、満足+やや満足の方の割合が 90.4%と高い評価をいただいた。

(講座テーマの詳細についてはⅡ-8(1)③公開講座を参照)

また、酒田市委託による「地域デジタル人材等育成事業」の一環で履修証明プログラムとして4つの講座(「データサイエンスにかかる講座」、「ビッグデータ解析・活用等にかかる講座」、「ドローン活用等を含む空間情報処理に関する講座」、「情報セキュリティに関する講座」)を開講し、社会人向けの学びの機会を提供した。

#### [自己評価]

時機にあったテーマ設定で講演会・講座を実施した。また、令和4年度にベストティーチャーを受賞した渡辺暁雄准教授に講演をいただくなど、本学の教育研究の成果を学外に知らしめる機会としても活用した。

#### [改善・向上方策]

時機にあったテーマ設定を心掛け継続的にプログラムを実施する。また、新任教員や受賞教員などによる講演会を行い、本学の教員の教育研究の成果を知らしめる場としても活用する。引き続き参加者アンケートを実施し、内容や運営方法の改善を図る。

### ロ 履修証明プログラムやオンライン活用による市民講座の実施

#### [事実の説明]

大学院では、地域の方にリカレント・アップスキリングの機会として活用いただける講座等を年間通して複数開催した。「公開講座」や「特別講座」は、地域に関連するものや昨今話題の多様テーマを取り扱っている。参加方法を、来場だけではなくオンラインも選択できるようにしていることから、多くの方に参加いただいている。来場よりもオンライン参加者が多い場合もあり、受講者のオンラインのニーズがあることがうかがえる。

「科目等履修」「履修証明プログラム」については、専門的な理論・スキル、論理的・学術的思考等の修得が受講者の職務に通じやすい。アンケート回答からも満足度が高いことがうかがえる。

区分	概要	
公開講座	「共創の技法」「公益学総論」「社会調査論」など授業科目を公開	令和5年度 全27回 参加者合計 284人
特別講座、 エクステンション セミナー等	令和5年度は下記の4つを開催。多様な分野に触れることができる。 「公益とSDGs連続講座」 「『ChatGPT』などのAI技術をもたらす産業革命と社会に及ぼす影響」 「スクール(学校)ソーシャルワークシンポジウム」 「なぜ薔薇は愛されるのか～西洋のバラ・庄内のばら～」	
地域共創コーディネーター 養成プログラム	大学院科目とボランティアコーディネーションカ3級検定を組み合わせたプログラム。学部生、大学院生、社会人が学び合う。平成25(2013)年から毎年開講しており、受講者数はまもなく300名を突破する。	
科目等履修	大学院科目を1科目から履修。院生と同様に課題提出・教員からのフィードバック等があり、内容の理解が深まる。	
履修証明プログラム	学校教育法に基づき、大学院科目60時間以上で構成されるプログラム。理論・スキルを体系的に修得し、発行される証明書は履歴書に記載することができる。令和5年度は「地域共創人材養成プログラム」「ソーシャルワークスキルアッププログラム」の2つを開講した。	

#### 【自己評価】

リカレント教育については、第3次教学中期計画 後期計画の「社会貢献」(地域貢献)に位置付けている。多様なテーマを来場だけではなくオンラインでも提供していること、参加者目標数を達していることは評価できる。

#### 【改善・向上方策】

各講座・プログラムごとにアンケートをとり、関連する委員会で評価を実施するなどとして、質向上および組織体制等の改善に向けた検討、次年度以降の改善を行っていく。

#### (4) 国際化

##### ① 国際的人材の育成

##### イ オンライン教育を活用した国際化の促進

##### 【事実の説明】

協定校のオハイオウェズリアン大学(OWU)の学生と本学の学生がオンラインで交流する事業では、令和5年度は本学の参加学生数が増えてOWUの参加学生数と同じ22名となり、1対1の交流が実現できた。また、新規にポーランドのアダム・ミツキェヴィチ大学の学生とのオンライン交流を開始した。



### [自己評価]

参加学生が増えていることは、ディプロマポリシーに定める4つの力で学生の成長実感が相対的に低い「国際感覚」の育成に役立っていると評価できる。

### [改善・向上方策]

特定の教員が中心となってゼミレベルでの交流になることが多かったので、国際交流センターで多くの学生に広く参加を呼びかけるようにする。

## ② 国際連携協力の推進

### イ 世界の様々な地域の大学、研究機関との連携協定の締結

#### [事実の説明]

令和5年12月にオーストラリアの大学として初めて西オーストラリア大学（西オーストラリア州パース市）と協定を締結した。現在、他の大学とも連携協定締結について話し合いを行い、合意に達しているものもある。

#### [自己評価]

教学中期計画に掲げた目標の達成に向けて前進していると評価できる。

#### [改善・向上方策]

英語圏以外、特に東南アジアの大学と学生の派遣や留学生の受入、研修旅行の相互受け入れ等の交渉を進めたい。

## (5) 運営(教学)

### ① 学科再編に向けた取り組み

#### [事実の説明]

#### イ 「国際コミュニケーション学科」の新設と「公益学科」のコース再編

##### a 国際コミュニケーション学科の新設

神田学長のリーダーシップのもと、「第3次教学中期計画(令和2~7年度)」で掲げた「学科再編」へ向けて取り組んできた。令和5年度は、国際コミュニケーション学科届出のための課題を決定していくとともに、教職課程(英語)の検討を行った。新学科にかかる課題は学科再編検討会議を適宜開催し、検討を進めてきた。

学科再編検討会議は、学長が指名した教員とプロジェクト担当の職員とで構成し、新学科となる「国際コミュニケーション学科」の骨子を固めた。新学科の届出にかかる骨子については、大学戦略会議や教授会の議を経て理事会・評議員会でも共有し、承認いただいている。

令和5年度は新学科の届出書類を作成する過程で、高校2年生と就職先企業については「ニーズ調査」を行っている。アンケート対象となる各高校、各就職先企業への説明をスムーズに行うため、令和5年7月5日には「新学科にかかるニーズ調査 キックオフ会議(SD)」を行い関係課室と課題共有をしている。また、11月1日には「新学科届出資料作成 キックオフ会議」を行い、届出までのスケジュールを確認するとともに、実際の届出資料の各項目について、執筆者を確認し、届出書類イメージを共有している。

なお新学科の申請は、学位の分野の変更を行わない「届出」として、文部科学省へ令和6年1月25日・26日の間に事前相談を行ったところ、新設の国際コミュニケーション学科には、「社会学・社会福祉学関係」は含まれず、「文学関係」が含まれることから、学位の分野の変更を伴うため、設置認可を行うこと、との結果が通知された。以上のことから、これまで検討してきた新学科の新設を見直し、より大学全体の魅力向上を目指すため、今後は令和8年度以降の新学部（「国際学科・国際コミュニケーション学科（仮称）」）の新設について議論をはじめ、設置認可申請に向けて作業を進めていく。

#### b 公益学科のコース再編

公益学科では、令和7年度から国際教養コースがなくなるため、コースを再編することも含めて検討したが、大幅な変更によるデメリットも指摘されたことから、国際コミュニケーションコースと共通する「基礎教育科目」及び「発展教育科目」を確定させたうえで、公益学科の「専門教育科目」の検討を行った。その結果、令和7年度入学生が履修（令和8年度から）する「専門教育科目」では、各コースの科目を「ユニット」単位で編成し、かつ「基礎レベル」から「中級・上級レベル」への学びの流れをわかりやすくしたうえで、本学ならではの「学際的な学び」と「現場での実践」の組み合わせにより問題解決に取り組む「超学際演習」を新設するなどの再編を行った。

#### [自己評価]

国際コミュニケーション学科の骨子並びに概要について検討し、ニーズ調査、事前相談にかかる準備を滞りなく行ったことは評価できる。結果として検討してきた新学科の内容では、既存の学位の分野の範囲を超えるため、届出での設置ができないこととなったため、新学部の骨子等を再度見直しながら、令和7年3月の認可申請に向けて作業を進めていく。

新大学設置基準への対応、新学部・新学科の設置に伴う大学全体の調整を鑑みながら、学内での課題共有を行う。

公益学科について、学びの内容や履修の進め方がわかりやすくなり、かつ高等学校での探究学習と連動した実践的な学びが打ち出されたことは評価できる。

#### [改善・向上方策]

新学科への対応は文部科学省への事前相談の結果、届出ではなく設置認可申請となったため、教員の業績審査をはじめ、新しく学部を作るための目的、人材目標などを再度、議論を進めている。ここまで2年以上、新学科のために議論を進めてきたが、新学科の科目担当者以外の教学関係者に内容が十分共有しきれていない状況もあったため、新学部の検討には学長・学部長・研究科長を中心に、スピード感を持って対応を進めている。

公益学部公益学科でも、新学部の検討と連動し、教学関係者に広く意見を求めながら進めていく。

## ② 大学院改革の推進

### [事実の説明]

令和4年度より、改革の柱として「社会変革期における課題解決に向けた公益学研究・教育と社会連携の推進（公益社会の実現に向けた『学』と『社会』を結びつけるための大学院改革）」をビジョンとし、(1)教員の研究の深化と専門分野（ディシプリン）の可視化・発信、(2)公益学研究科ならではの学際教育の推進、(3)大学院の地域連携・社会連携の推進の3つを目的として掲げ、実行している。

### イ 教員の研究の深化と専門分野の可視化による発信強化

令和5年度は、院生及び指導教員の研究交流の促進と研究活動の活性化を目的とし、教員及び院生による研究報告を中心とした研究会「公益学研究科研究会」を開催し、研究会終了後には、大学院博士後期課程における研究指導の在り方について大学院FDを行った。

#### 【第1回公益学研究科研究会】

日時：令和5年8月3日(木) 15時00分から16時30分まで

会場：鶴岡キャンパス 大学院ホール および オンライン

内容：1) 関西学院大学大学院経営戦略研究科 博士（先端マネジメント）

高橋範行さんによる研究報告

「わが国地方自治体における 戦略的資産管理プロセスの展開－減価償却と財源と価値の議論を中心に－」

2) 質疑応答

参加対象者：東北公益文科大学大学院公益学研究科博士後期課程及び修士課程在籍者、  
教職員、関西学院大学大学院経営戦略研究科・石原俊彦教授

#### 【第1回大学院FD】

日時：令和5年8月3日(木) 16時30分から17時30分まで

会場：鶴岡キャンパス 大学院ホール および オンライン

内容：1) 話題提供：関西学院大学大学院経営戦略研究科 教授 石原俊彦先生

2) ディスカッション：博士後期課程における研究指導について

参加対象者：東北公益文科大学大学院教授会構成教員

専門分野の可視化については、東北公益文科大学大学院の教員、修了生、大学院生の研究内容等の紹介を通して、地域・社会の課題とその解決方法、東北公益文科大学大学院における学びと研究等について広く市民への発信を行うために荘内日報社「敬天愛人」に「公益の風」を連載している。令和3年7月より連載が始まり、令和5年度終了時には32号まで発行されている。

### ロ 地域連携・社会連携の推進

令和5年度鶴岡市地域課題解決事業として、課題解決推進のための「対話の場づくり」

をテーマに、鶴岡市立朝日中学校、同校 PTA、鶴岡市朝日中央自治振興会、朝日中央コミュニティ・センター、東北公益文科大学大学院で校正されるプラットフォームを構築し、同校全校生徒と地域住民を対象とした「地域語り合い」の企画・運営を行った。具体的なプログラム・デザインとファシリテーションを「プロジェクト a」を受講している大学院生が担当し、総勢 130 名のワークショップを令和 5 年 11 月 6 日に開催した。

#### [自己評価]

改革 2 年目である令和 5 年度は、改革のさらなる推進を目指した。

「公益学研究科研究会」を開催し、本学教員および博士後期課程、修士課程の院生が研究交流の機会を作れたことは評価できる。

修士課程科目「プロジェクト a」においては、朝日地域でのワークショップ「地域語り合い」を開催したことは、講義をとおした実学の場合と、ワークショップをとおした実践の場の両方を提供できたことは本学大学院の特色、大学院改革の成果として評価できる。

また、初めて 2 つの履修証明プログラム（「地域共創人材養成プログラム」「ソーシャルワーク・スキルアップ・プログラム」）から修了者を出すことができたことは評価できる。

#### [改善・向上方策]

社会人の入学者を増加できるよう学内外での広報活動に力を入れる必要がある。

「公益の風」の連載を継続して行い、地域社会のニーズに応えられるよう、修了生ネットワークの構築、他大学との共同研究、大学院ステークホルダーへのヒアリング等を継続して進めていく。

## 2. 入学生確保対策(学生募集対策)

### (1) 入学者目標数の設定

#### ① 学部入学者目標

##### [事実の説明]

学部入学者数 245 名（編入を除く 1 年次入学者数）を目標に募集活動を行った。前年度の 1 年次入学生定員未達成の反省を踏まえ、令和 5（2023）年 3 月に教職員合同の学生募集タスクフォースを立ち上げ、併願者増戦略と第一志望者増戦略それぞれに CSF（重要成功要因）と具体的施策、アクションプラン、効果測定のための KPI を策定した。具体的には、これまでの施策に加えて、動画サービス「夢ナビ」への参画や出張講義の強化、ガイダンス説明資料強化、ほぼ毎日の SNS での発信、オープンキャンパスでのゼミフェス実施などを行ったものの編入込の入学者は 193 名（1 年次入学者は 181 名）となり、残念ながら定員を確保することができなかった。

##### [自己評価]

関係者で知恵を絞り、夢ナビへの参画やゼミフェスの実施など新しい試みにも果敢にチャレンジした点は評価できる。

##### [改善・向上方策]

今後は、オープンキャンパス実施運営の強化や高校訪問管理体制の強化、未開拓市場

の検討等、定員確保に向けた活動を継続して実施する。

## ② 大学院入学者目標

### [事実の説明]

教学中期計画の令和5年度推進計画に示した本大学院(公益学研究科)の数値目標は、学内進学3名、その他10名としている。これは、令和4年度秋学期入学者は1名、令和5年度春学期の入学者は7名(うち学内進学者2名)を基にしたもので、さらに入学者増を目指して、募集事業を実施している。

オープンキャンパスは学部生向けと社会人向けを分けて開催した。領域に分かれて座談会を行うなど、研究領域の紹介、指導教員に関する相談、学部入学生・社会人院生による院生生活紹介など、来場者と教員、院生との対話の機会を多く作り、来場者にはおおむね好評だった。

結果として、令和5年度秋学期入学者2名、令和6年度春学期の入学者が8名(うち学内進学者5名)となった。

令和3年度の4名から令和4年度は8名となり、令和5年度は秋学期入学を含めて10名となった。その結果、令和6年4月末における在学者数は博士課程を含めて20人となり、科目等履修生を含めると24人となった。中期計画推進目標値には達しなかったが、広報募集の方法を工夫しながら、継続して募集活動に力を入れる。

### [自己評価]

令和5年度はオープンキャンパスを学部生向けと社会人向けに分けて実施したことにより、来場者との対話が増え、満足度も高かったことは評価できる。

入学目標には達しなかったが、令和6年4月末時点で修士1年生が10名となり、在学者数は博士課程を含めて20人となり、科目等履修生を含めると24人となったことは評価できる。

公開講座の企画開催や、大学院ニュースレターの発行、荘内日報社発行の敬天愛人に毎月原稿を掲載するなど、継続した広報を行っていることは評価できる。令和6年度秋学期入学、さらに令和7年度入学者の増加に向けて取り組んでいく。

### [改善・向上方策]

科目等履修生として在籍・受講した受講生から入学に繋がるよう働きかけていく。同時に、過去に科目等履修生で受講歴のある方、また公開講座等で参加歴のある方々に対して継続した情報発信を行っていく。

学部生向けオープンキャンパス等を通じて、先輩院生から直接話をする機会を増やしていることも大学院入学という選択の幅を広げていると考えられる。学部から入学した院生が増えることによって、キャリア支援など、新しい課題も発生しているが、学部生が大学院を身近に感じることができるよう企画の充実を図る。

令和6年度入学生は、自治体企業等からの派遣入学が秋学期に1人、春学期に2人となった。秋学期入学希望者が微増ながら定期的に入学するようになってきているので、カリキュラムの配置と教員の負担軽減を含め、研究科全体の見直しが必要だと認識して

いる。自治体企業等への募集活動について、また派遣制度について、関係自治体・団体と協議しながら、見直しや改善に取り組んでいく。

## (2) 入学者数確保へ向けての具体的な施策の検討と実施

### ① 「学生募集目標・方針」「入試種別毎学生募集計画」に基づく募集活動の実施

#### イ 学部

学生募集目標を学部入学者数 245 名（編入を除く）とし、入試種別、県内・外の入学目標数を設定し、募集担当者会議等で情報を共有した。

#### [事実の説明]

学生募集目標を学部入学者数 245 名（編入を除く）とし、入試種別、県内・外の入学目標数を設定し、募集担当者会議等で情報を共有した。

#### [自己評価]

目標数を関係者で共有し、目標達成に向け活動した点は評価できる。

#### [改善・向上方策]

目標数は共有したが、どのようにそれを達成するかという方策の議論が不足していたので、今後は達成するために必要な事柄を検証・実施し目標達成をめざす。

#### ロ 大学院

#### [事実の説明]

令和 5 年度の本大学院（公益学研究科）の院生募集の数値目標を「学内進学 3 名、その他 10 名」とし、入学者確保のための施策を実施してきた。これは令和 4 年度の募集活動を踏まえた上での目標設定としたが、結果として、令和 5 年度秋学期入学者 2 名、令和 6 年度春学期の入学者が 8 名（うち学内進学者 5 名）となった。令和 5 年度は秋学期入学を含めて二桁（10 名）に回復した。令和 6 年 4 月末における在学者数は博士課程を含めて 20 人となり、科目等履修生を含めると 24 人となった。

学内進学者が増えた背景として、学部生向けオープンキャンパスの実施がある。各領域の教員に参加してもらい、研究の進め方やその内容について座談会を行うなど、研究領域の紹介、指導教員の相談などを丁寧に行った結果といえる。

また、自治体訪問等では派遣元である庄内地域の首長等に大学院改革の状況について、説明する機会を設けていただいている。

近年では、科目等履修の受講生から入学に繋がる例も出ているため、大学院入学への入口として、科目等履修生募集にも力を入れている。

中期計画推進目標値には達しなかったが、学内入学者は 5 名（受験者は 6 名、1 名他大学院へ進学）と、目標にしていた 3 名を上回った。大学院教育の情報発信を強化した結果、公開講座等一般向け講座にも問い合わせが増えているため、新聞・ラジオ等での掲載を含めて広報募集戦略を大学院関係者全員で共有しながら、今後も継続して定員確保を目指していく。

#### [自己評価]

令和 6 年 4 月末時点で修士 1 年生が 10 名となり、在学者数は博士課程を含めて 20 人（科

目等履修生を含めると 24 人) となったことは評価できる。

学部生向けオープンキャンパスをクォーターブレイクに開催するなど、学部生が参加しやすい時期を検討するなど、研究科運営委員会と知恵を出し合いながら実施している。

話題性のある公開講座の企画実施や鶴岡タウンキャンパス(慶應先端研・鶴岡市・本学)全体での共催事業を行うなど、他大学や自治体と連携しながら院生募集活動を展開していることは評価できる。

紙媒体では大学院ニュースレターの発行、荘内日報社発行の敬天愛人に毎月原稿を掲載するなど、院生募集に効果的な広報となるよう、工夫していることは評価できる。今後も令和 7 年度入学者の増加に向けて取り組んでいく。

#### [改善・向上方策]

科目等履修生として在籍・受講している受講生を入学に繋げていくよう、一層努力していく。また、公開講座等の参加者アンケートでは大学院への関心が強いことがうかがえることから、過去に科目等履修生で受講歴のある方、また公開講座等で参加歴のある方々に対して継続した情報発信を行っていく。

学内進学者を増やす取り組みとして、学部生向けオープンキャンパスや研究計画書の書き方講座を実施してきたことは一定の効果を得ていると考える。今後も先輩院生から直接話をする機会を増やし、卒業後の進路として大学院入学という選択の幅を広げていく。

自治体企業等への募集活動について、また派遣制度について、関係自治体・団体と協議しながら、入学しやすい時期やオンライン等を活用できるカリキュラムなどの見直し・改善に取り組んでいく。

## ② 高校生の視聴傾向を踏まえた学生募集広報の展開

### [事実の説明]

令和 5 (2023) 年度入試の募集状況(最終着地編入込 206 名)に危機感を覚え、令和 5 年 3 月から教職員合同の学生募集タスクフォースを立ち上げ、2024 年度入試の学生募集戦略の具体的施策等について議論し、併願受験の人数を増やすための併願戦略と、第一志望者を増やすための戦略それぞれに具体的施策と KPI を設定し活動した。高校生の視聴傾向を踏まえた学生募集広報の展開としては、インスタグラムを中心とした SNS でほぼ毎日発信したほか、業者からのアドバイスを受け動画でのコンテンツ発信を意識して増やした。

また、高校生の視聴機会の多いスマートフォンでの視聴環境を改善する目的で、ホームページ・スライドバナーサイズの変更を行った。ただ、現在のホームページはレスポンス対応(スマートフォン視聴に最適なサイズにリサイズする機能)になっていないページも多く募集広報の足かせとなっていることから、ホームページ改修に向けた検討を引き続き進めていく。さらに令和 5 年度は、大学教員が自らの研究テーマに沿った模擬講義を行い、全国の高校生が無料で視聴できる「夢ナビ」サービスに参画(教員 3 名)し、全国各地の高校生が動画を視聴し、本学の学びに触れた。次年度も新たに 3 本の動画を撮影し、計 6 本の動画をサイトにアップして広報する予定である。

#### [自己評価]

新たな施策の検討から実施まで、対応することができたことは評価できる。

#### [改善・向上方策]

高校生に届くツールは日々進化を遂げその媒体に応じた広報アプローチが必要なことから、限られた予算を効果的に活用しつつ、新しいことにも果敢に挑戦し定員確保に向けた学生募集広報を引き続き実施していく。

### 3. 外部資金獲得計画

#### (1) 文科省等の採択系事業への申請

##### ① 文科省が公募する採択系補助事業の情報収集と採択確度の向上

##### イ 改革総合支援事業の採択継続に向けた対応

###### [事実の説明]

改革総合支援事業は、「Society5.0」の実現に向けた未来を支える人材を育む特色ある教育研究の推進や高度研究を実現する体制・環境の構築、地域社会への貢献、社会課題を解決する研究開発・社会実装の推進など、自らの特色・強みや役割の明確化・伸長に向けた改革に全学的・組織的に取り組む大学等を重点的に支援するものである。令和5年度本学は、タイプ1「『Society5.0』の実現に向け等に向けた特色ある教育の展開」、タイプ2「特色ある高度な研究の展開」、タイプ3「地域社会の発展への貢献」に申請し、申請したタイプ全てに選定された。過去5年間連続で、3タイプ若しくは4タイプを連続で選定された大学は、本学を含め10校のみとなっている。(東北公益文科大学、東京都市大学、芝浦工業大学、東京電機大学、藤田医科大学、福岡工業大学、早稲田大学、金沢工業大学、立命館大学、関西大学)

特に、少子高齢化や大都市圏への若者人口の流出等で、特に地方の単科大学の入学者が減少している中、「私立大学等改革総合支援事業」タイプ1の項目である「教育の質向上」や「高大接続」等は、本学が目指している方向性と合致している取り組みである。

###### [自己評価]

4タイプ中3タイプの選定を連続して受けている大学は全国でも少なく、高く評価できる。

###### [改善・向上方策]

毎年、得点項目の要件が高度化される傾向があるため、国の高等教育に関する施策等を踏まえ、引き続き取り組みを進める。

##### ロ 科研費等外部資金申請支援の取り組み

###### [事実の説明]

科研費の公募スケジュールが年々早まっている。令和5年度の科研費公募スケジュールが例年より前倒しとなり、公募開始が7月上旬、公募締切が9月上旬～10月上旬へと変更されている。これに合わせ、学内の科研費対応スケジュールも前倒して対応している。

科研費の令和6年度応募は11件(基盤研究C:10件、若手研究:1件)となった。そ



のうち、令和6年度科研費新規採択は3件となり、研究代表者として科研費採択している研究課題は全13件となった。

また、文部科学省の競争的資金への公募情報のほか、財団等からの助成金公募等については、教員全員にそのつどメールで共有している。令和5年度は庄内銀行ふるさと創造基金への申請・採択などもあり、継続して助成金獲得を目指す教員を支援していく。

#### [自己評価]

改革総合支援事業採択へのハードルが年々上がっている中、継続して採択に結びついたことは、日頃から教職協働で教育・研究・社会貢献の課題に取り組んでいる成果だと評価できる。

科研費のスケジュールに変更があったが、迅速に対応したことは評価できる。科研費期間中にコロナ禍となり、研究が思うように進んでいかないケースも見受けられ、研究期間を延長するケースが増えてきている。実行可能な研究計画の立案を支援していく。

#### [改善・向上方策]

改革総合支援事業の基準時点までに、前年度の評価項目を洗い出し、課題が明確になっているセンター・委員会等は、教学中期計画の推進事項とともに、滞りない取り組みが実施できている。教職協働で課題整理を常に行いつつ、継続採択に向けて努めていく。

バイアウトや託児費の研究費からの支出等、教員からの多様なニーズに対応し、研究しやすい環境を整える制度改革も進めていく。他の助成金の採択に向けて、情報共有を行うとともに、申請支援を行っていく。

## (2) 新たなチャネルの開拓

### ① 他大学等を参考とした新たな寄付金枠組みの確立

#### イ 寄附講座など教育に直結する外部資金の獲得

##### [事実の説明]

令和6年度に開講される「山形県寄附講座 起業マインド育成講座」では、新規開講科目である「アントレプレナーシップ演習」はもちろん、経済学や経営学など関連する科目の運営においても支援を受けることができる仕組みとした。

##### [自己評価]

山形県の担当窓口である総務部高等教育・学事文書課と適時適切に調整を図ることができたことは評価できる。

##### [改善・向上方策]

授業実施計画に則し、適切に講座の運営を進め、次年度への展開に向けた対応を進めていく。

#### ロ 産学官連携による研究活動の展開による外部研究資金(共同研究等)の獲得

##### [事実の説明]

令和5年度は受託研究・共同研究合わせて5件の取り組みがあった。山形県・庄内地域の自治体、民間企業、財団など、多様な団体からの依頼に対応した。

研究活動推進委員会としては、産学官連携を推進するため「研究マネジメントの視点

から大学改革について考える」(講師:吉村昇学事顧問)と、電動モビリティシステム専門職大学との共催で、「研究マネジメント人材育成のためのSDプログラム」を開催した。この研修会(SD)では、小野敦 学長特別補佐(産学官連携コーディネーター)から「本学における産学官連携の実績、組織体制、課題等について」また、電動モビリティシステム専門職大学からは、文科省「地域中核・特色ある研究大学強化促進事業」、NEDO「戦略的イノベーション創造プログラム(SIP)第3期/スマートモビリティプラットフォームの構築」申請内容について、事例紹介をいただいた。

学内では、地域共創センターの産学官連携部会と連携し、産学官連携強化に向けた意見交換を行っている。

#### [自己評価]

令和5年度も受託研究・共同研究ともに滞りなく、事業を推進できていることは評価できる。

令和5年度は初の試みとして、電動モビリティシステム専門職大学との共催で、「研究マネジメント人材育成のためのSDプログラム」を開催したことは評価できる。他大学の産学連携の事例を共有する貴重な機会となった。

研究活動推進委員会は学内での産学官連携担当の各部署と連携し、各教員との産学官連携のマッチングをどのように強化していくか、課題共有を行っていく。

#### [改善・向上方策]

科研費のスケジュールについて、令和6年度申請はさらに時期が早まる予定で、勉強会等の取り組みも前倒しで計画し対応していく。

令和4年度科研費新規採択者が1人となったが、研究代表者として科研費を受けている教員は前年度に続いて二桁の成果となった。今後、科研費採択まであと一歩のところまで来ている教員をどのような形で支援していけるか、研究活動推進委員会を中心に議論していく。

令和5年度で研究期間が終了する科研費採択者が多く、次の科研費採択に向けて、研究支援を進めていく。

バイアウトや託児費の研究費からの支出等、さらに多様なニーズに対応し、研究しやすい環境を整える制度改革も進めていく。他の助成金の採択に向けて、情報共有を行うとともに、申請支援を行っていく。

## 4. 施設等整備計画

### (1) 施設のロングライフ化に向けた施策

#### ① 設備の老朽化への計画的対応

##### [事実の説明]

中期修繕計画作成に向け、本学の設計段階から関わっている業者と打ち合わせを行い、令和6年度以降に施設設備の劣化度合い、現状把握を行うこととなっている。

##### [自己評価]

設備や機器については老朽化が目立ってきているものの、令和5年度中に大学運営に支障をきたすような設備の劣化、機器の故障はなく、設備の修繕、機器更新については、

予算の範囲で優先順位を考慮して対応した。

#### [改善・向上方策]

引き続き、中期修繕計画作成に向けて、関係業者と調整を図り、適宜対応していく。

## 5. 運営

### (1) 認証評価の受審

#### ① 「認証評価」受審への対応

##### [事実の説明]

学内の体制整備、課題の共有などを進めることを目的に前年度に SD が開催された。また、自己点検評価書担当者説明会と執筆者連絡会を開催され評価書完成に向けたスケジュールや執筆にあたっての注意点を共有した。自己点検評価書は大学戦略会議で基準ごとの分担を決め、各委員会・部署が原稿執筆に取り組んだ。令和 4 年 12 月の初稿提出以降複数回の校正作業を経て、令和 5 年 6 月末にエビデンス集と合わせて日本高等教育評価機構（以下 Jihee）に提出した。

実地調査は令和 5 年 10 月 17 日（火）～10 月 19 日（木）の 3 日間にわたって行われた。事前に Jihee より評価員会議の決定事項の通知があり、面接会場の変更や視察先の追加などに対応した。また、自己点検評価書に記載した内容に対する事前質問が寄せられ、学事会議で協議のうえ回答している。実地調査は理事長、学長、監事をはじめとした大学責任者と評価員の面談に始まり、学生との面談や基準ごとの面談が行われた。視察では実際の授業を見学したほか、ドミトリーを含めた酒田キャンパス全体を案内した。

実地調査後の評価報告書案への語句修正対応などを経て評価報告書が確定した。令和 6 年 3 月に Jihee より大学機関別認証評価の結果が通知され、評価基準に適合していると認定された。

##### [自己評価]

早い時期から学内の関係者間の情報共有を図りスケジュールに沿って対応した。実地調査では基準ごとに関係する役員や教職員が面接に応じ、適切に対応した。以上の結果、評価基準に適合していると認定されたことは評価できる。

### (2) DX 推進による業務改善の検討

#### ① 先行事例の調査と改善目標の設定

##### [事実の説明]

オンライン講座を聴講するなどして、他大学の DX の取り組みや IT を活用した業務のあり方を探るに留まり、改善目標の設定までは至らなかった。

##### [自己評価]

DX の推進には、導入までの労力の不足、初期導入費用が課題となっている。

#### [改善・向上方策]

部署単位ではイベント申込等に SNS の活用や、IT やソフトウェアを活用した業務改善を図っており、できることから対応を進め、大学全体の DX 推進に繋げていく。引き続き、他大学等の事例、業者からの情報提供を受け、本学の形に沿う DX のあり方を探っていく。